

## 地方移住の段階ごとに生じる課題と移住支援策の実態 —大分県国東市と竹田市の移住者と地域おこし協力隊を事例に—

正会員○太田 裕喜\*1 同 姫野 由香\*2 同 轟 梨佳\*1 準会員 指方 綾乃\*3

### 7. 都市計画—3. 市街地変容と都市・地域の再生—i. その他

地方移住 移住支援策 地域おこし協力隊

#### 1. 研究の背景と目的

大都市圏への若年層の集中などにより、地方ほど人口減少と高齢化の問題は顕在化している。このようななか、地方への新しいひとの流れをつくり定住させることを基本目標とした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、各自治体により策定されている。また、産業や生活環境等の条件不利地域の活性化を目的とした「地域振興5法<sup>注1)</sup>」も定められているが、その一つに「半島振興法」がある。半島振興対策実施地域に指定されている23地域の半島振興計画が、平成27年に改定されており、本研究の対象地域が含まれる「国東半島振興計画」も、平成27年に改定され、目的規定に『定住の促進』が追加されている<sup>注2)</sup>。

また、地方の地域力の維持・強化を図ることを目的として、平成21年に「地域おこし協力隊（以下、協力隊）」が創設された<sup>注3)</sup>。協力隊の人数は、全国的に増加傾向にあるが、協力隊の定住を図るための方策が重要であると考えられる。そのため、協力隊が移り住む際の実態を明らかにすることは、定住促進の一助になると考えられる。また、本研究の対象地域である大分県竹田市は、平成27年から29年までの協力隊の人数が、全国の市町村の中で最も多い<sup>注4)</sup>。

各自治体が、人口減少対策として、移住者の受け入れに取り組むなか、総務省により、今後の移住・交流施策は、移住の段階ごとに充実させるべきであるという方向性が示されている<sup>注5)</sup>。また、地方移住を促進するにあたっては、移住者に限らず、地域の「関係人口」に注目する必要があるともされている<sup>注5)</sup>。そのため「移住者」に加え、関係人口の中で定住可能性が高い「協力隊」について、移住前や移住後など、各段階の課題を明らかにすることは、移住支援を充実させる一助になると考えられる。

そこで本研究では、大分県国東市と竹田市を対象と

し、各市の移住支援策や移住者数の推移などを把握する。さらに、移住者と協力隊の移住実態を、分析することで、地方移住における課題や、有効な移住支援策を明らかにする。

#### 2. 研究方法

国東市と竹田市における移住支援や住宅支援、就業起業支援などの移住支援制度や、移住支援施設の実態を把握し、各市の移住支援策の傾向を明らかにする（3章）。また、移住者と協力隊の移住の実態を、移住先を決めるまでの〈移住前〉、転居するまでの〈移住準備段階〉、転居した後の〈移住後〉の3つの段階ごとに把握する。そして、各段階における課題の傾向と、それに対する解決策を分析する（4章）。以上から、各市の有効な移住支援や各段階で必要な移住支援、今後必要な移住支援を明らかにする（5章）。

#### 3. 国東市と竹田市における移住支援の実態

##### 3-1 移住支援の現状

国東市と竹田市の、年度毎の移住者数と協力隊在籍数を図1と図2に、移住支援策を表1にまとめた<sup>注6)</sup>。

国東市の移住者数は、平成24年と25年を境に、急増し、協力隊員数も増加し続けている。

一方、竹田市の移住者数は、平成24年と25年を境に減少しているが、その後は30人前後で推移している。

また、協力隊員数は、平成26年から増加傾向にある。

国東市の移住支援制度において、平成29年度の活用数が、10件を超えている制度は2つあり、その2つはいずれも住宅に関する制度である。このことから、国

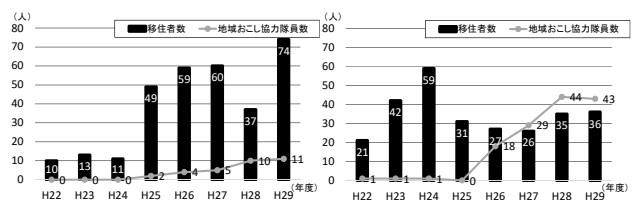


図1 移住者と協力隊員数の推移 (国東市)

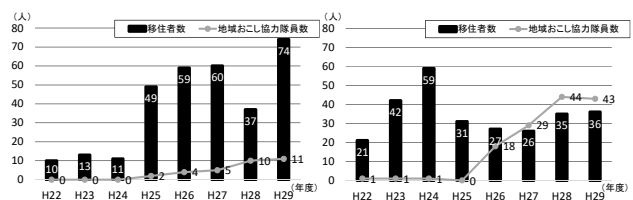


図2 移住者と協力隊員数の推移 (竹田市)

表1 国東市と竹田市の移住支援策

No.	市	制度名称	① ② ③			支援内容	実施期間	事業費	活用数(H29年度)	
			①	②	③					
1	国東市	国東市移住・創業促進プロジェクト事業(移住希望者向け個別ツアー)	●			市役所職員が面接・案内	H28年4月～	66万円	—	
2	国東市	国東市創業・起業支援補助金制度	●			創業・企業補助	H28年4月～	965.3万円	7件	
3	国東市	空き家活用支援事業補助金(空き家バンク登録制度)	●			家財道具処分・引っ越し費用・住宅改修補助	H22年11月～	264.5万円	15件	
4	国東市	国東市移住定住促進住宅新築・購入奨励金事業	●			住宅購入補助	H28年4月～	2120万円	64件 (移住者:19件)	
5	国東市	移住シングルベアレント生活応援事業	●			単身世帯の引っ越し補助	H28年4月～	40万円	2件	
6	国東市	国東市就業ムービング応援補助金	●			引っ越し補助	H30年4月～H33年3月(予定)	—	2件	
制度	7	竹田市お試し暮らし短期滞在費助成金	●			移住者・宿泊補助	H22年4月～	H22: 273.6万円	11件	
	8	竹田市空き店舗対策事業補助金	●			空き店舗活用・起業補助	H22年4月～	H23: 317.2万円	貸手:13件 借手:35件	
	9	竹田市歴史・文化資源活用型企業支援事業補助金	●			創作家・起業補助	H22年4月～	H24: 764.5万円	16件	
	10	竹田市起業家育成支援事業補助金	●			起業補助	H24年4月～	H25: 1010.6万円	11件	
	11	竹田市空き家活用奨励金	●			空き家契約・奨励金	H22年4月～	H26: 594万円	7件	
	12	竹田市空き家改修事業補助金	●			移住者・空き家改修補助	H22年4月～	H27: 1025万円 (県補助:55万円)	2件	
	13	竹田市空き家バンク登録前の空き家改修事業補助金	●			空き家改修補助	H27年4月～	H28: 1488.6万円 (県補助:110万円)	3件	
	14	竹田市Uターン促進住宅取得・住宅改修事業補助金	●			Uターン・住宅補助	H28年4月～	—	1件	
	15	竹田市三世帯同居等定住支援事業補助金	●			三世帯世帯・住宅補助	H28年4月～	—	0件	
	施設	No.	市	施設名称	①	②	③	利用内容	運営期間	所有/管理
1		国東市	TSURUGAWAコーナ	●			地域交流、イベント利用	H24年12月～	国東市民(市が借)/国東市雇用促進協議会	利用回数:67回/年
2		国東市	イミテラス	●			地域交流、宿泊、イベント利用	H26年7月～	国東市民(市が借)/NPO法人国東半島くじみ野群	利用者数:294人/年
3		国東市	KOGAWA横丁	●			地域交流、イベント利用	H29年2月～	国東市民(市が借)/民間団体	利用者数:最多50人/月
4		竹田市	城下町交流館「集」	●			地域交流、移住相談	H25年5月～H28年4月	竹田市/竹田市	—
5	竹田市	竹田まちホテル(リカド2階)	●			宿泊	H29年8月～	竹田市民/元竹田市地域おこし協力隊員	—	

支援内容の種別 ①: 情報収集(地域交流施設・イベント、田舎暮らし体験、宿泊補助など) ②: 起業就業(起業・就業の相談や支援など) ③: 住居(住居の改修・購入費用、家賃、引っ越し費用の補助など)

東市の移住者の多くは、住宅の購入費用や改修費用の補助を利用していることがわかる。

竹田市では、平成29年度の活用数が、10件を超えている制度は4つあり、そのうち3つは、起業就業に関する支援制度である。このことから、竹田市の移住者の多くは、起業費用の補助を利用していることがわかる。また、協力隊員数が急増していることから、任期終了後の起業により、活用数も多くなっており、協力隊の定住の一助になっていると推察される。

以上のように、制度のあり方が移住者や協力隊の増加に影響することが確認できた。

### 3-2 移住支援施設

表1から、国東市の移住支援施設は、3件とも基本的に地域交流とイベント利用であるが、「イミテラス」のみ宿泊可能である。竹田市は、宿泊が可能な「リカド2階」のみである。

図3は、国東市で、最も利用内容が多様な「イミテラス」の配置と間取りである。イミテラス周辺には、芸術や工芸などの創作活動を生業とする移住者が集住しており、芸術イベントを定期的で開催している。そのため、イミテラスの前面道路は、ギャラリー通りと呼ばれており、複数のギャラリーや工房が立地している。普段は、田舎暮らし体験の施設であるが、芸術イベントの際は、ギャラリーとして利用され、地域のにぎわい創出にも寄与している。

図4は、竹田市の「リカド2階」の配置と間取りで

ある。この施設は、空き家を活用した竹田まちホテル注7)のひとつであり、移住支援だけでなく空き家の解消にも寄与している。フロントは、300m程度離れたJR豊後竹田駅にあるため、徒歩圏内にある。また、平成28年に「集」が移住支援施設としての役割を終え、平成29年にリカド2階が、宿泊施設として改修されたこ

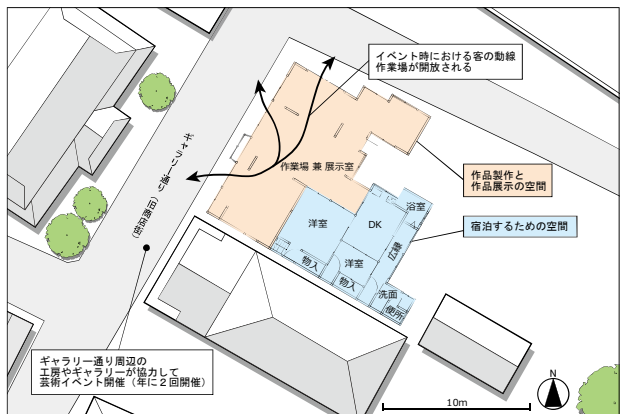


図3 国東市移住支援施設「イミテラス」の配置と間取り

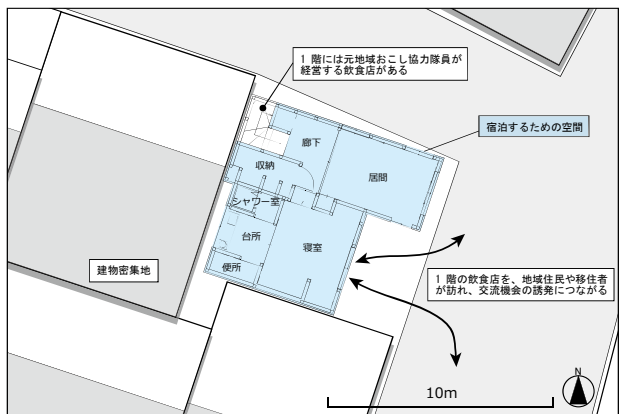


図4 竹田市移住支援施設「リカド2階」の配置と間取り

とから、竹田市は、施設で行う支援を、移住「相談」から移住「体験」に変化させていることがわかる。

#### 4. 国東市と竹田市における移住の課題と解決策

本研究では移住者5名、協力隊5名の総計20名にヒアリング調査を実施した。各市で移住者の定義が異なるため注8)、ヒアリング対象者の条件は、基本的に20代から40代の子育て世代を中心とし、市外からの転入者とした注9)。

##### 4-1 移住者の課題と解決策

移住前(表2)：移住前の課題は、11件の回答があり、8/11件が<①情報収集における課題>であった。そのうち1件は地域住民に相談することで解決を図っていた。①の課題は、平成21年から24年の間のみ挙げられており、平成24年以降は、移住支援施設が両市で開設されているため確認できない。また、この段階では、気候や交通事情など、詳細な地域情報を求めていることがわかった。

移住準備段階(表3)：移住準備段階の課題は、12件の回答があり、この段階で挙げられた課題も、9/12件が<①情報収集における課題>であった。しかし内容をみると、必要な情報は起業や就業、住宅の情報で

表2 移住者の移住前における課題と解決策

課題	国東市	竹田市	内容 ( )内は課題発生年度	解決策 ( )内は解決策(表1参照)	解決主体
①情報収集における課題	①現地で情報を得るのに苦労	●	移住希望者用の宿泊施設があると、じっくり探せたと思う(H22)	未解決【施設No.2を利用】	×
		●	情報を十分に得るのが難しい(H21)	近所の方に相談	▲
		●	情報の提供不足。宿泊施設の情報を知っていたら移住体験した。(H22)	未解決【施設No.2を利用】	×
		●	エリアごとの情報が欲しかった。気候、交通、ローカルルール。(H22)	未解決【制度No.1を利用】	×
	②移住希望者への自治体の対応	●	どこに移住すれば良いかわからない(H24)	未解決【制度No.1を利用】	×
		●	受け入れ態勢ができてない(H24)	未解決	×
	③就業情報の不足	●	移住の窓口がなかったり、窓口が分からない自治体がある。(H24)	未解決	×
		●	どこで仕事をすればよいかわからない	未解決	×
	②移住後の生活に対する不安	●	将来の見通しが立たない(H24)	収入を得る方法を複数考える	○
		●	仕事を辞めると将来の不安(H23)	次の仕事を考えてから動く	○
③農地付物件を借りる敷金の高さ	●	農地を借りるハードルが高い(H24)	未解決	×	

解決主体の凡例 ○: 自ら解決 ■: 行政の協力 ▲: 地域住民の協力 ×: 未解決

表3 移住者の移住準備期間における課題と解決策

課題	国東市	竹田市	内容 ( )内は課題発生年度	解決策 ( )内は解決策(表1参照)	解決主体
①情報収集における課題	①現地で情報を得るのに苦労	●	遠いため何度も来るのが大変。1回しか来れず地域のことがよく分からない。(H28)	未解決【制度No.1を利用】	×
		●	金銭面の負担が多い(H24)	未解決【制度No.7を利用】	×
		●	自治体が、良い部分しか見せない。こちらからは聞きづらい。(H24)	未解決【施設No.5を利用】	×
		●	物件探し中に、家賃、条件等が空き家バンクのサイトに載っていない。大家に会いに行くため2度手間。(H24)	未解決	×
	②詳細な地域情報の収集が不十分	●	欲しい物をどこで手に入れれば良いかわからない。地域の暮らしの情報不足。(H25)	未解決【施設No.2を利用】	×
		●	仕事探しに苦労した(H24)	未解決	×
	③就業情報の不足	●	ハローワークに載っていない内容がある。情報量が少ない。(H24)	未解決	×
		●	どこに起業の相談をすればよいかわからなかった(H25)	知人に相談	▲
	④起業するための知識の欠如	●	起業する上で見通しが立てづらかった(H25)	未解決	×
		●	自分が思った以上に安い物件が少ない(H24)	未解決	×
②不動産事情	●	引越期間が短い(H24)	未解決	×	
③転居の課題	●	トレーニングファームへの引越しの準備が大変(H27)	未解決	×	
	●	荷物運搬が大変	未解決	×	

解決主体の凡例 ○: 自ら解決 ■: 行政の協力 ▲: 地域住民の協力 ×: 未解決

あることがわかった。

移住後(表4)：移住後の課題は、27件の回答があり、<⑤地域住民との交流上の課題>と<⑥生活費の支出増加>が、最も多かった。これは、移住前に、地域住民と十分な交流機会を得られず、移住先での暮らしを明確に想像できなかったためであると推察できる。

表4 移住者の移住後における課題と解決策

課題	国東市	竹田市	内容 ( )内は課題発生年度	解決策 ( )内は解決策(表1参照)	解決主体
①周辺施設の不足	●	●	車や機械類が故障の時に修理を頼む所が遠い(H23)	未解決	×
	●	●	子どもの習い事に行くのが大変orない(H25)	自身の車でまかなう	○
	●	●	店が少ない(H29)	未解決	×
	●	●	遊びに行くのが遠い(H28)	未解決	×
②公共交通手段の不足	●	●	交通の便が不便(H25)	未解決	×
	●	●	交通の便が悪い。本数が少ない。値段が高い。(H27)	未解決	×
③気候における課題	●	●	冬が思った以上に寒く、水道管が破裂して困った(H23)	天気予報を良く見て、冷え込みそうな日は水を出して凍結防止(近所の人に相談してアドバイスを頂く)	▲
	●	●	寒い。九州はもっと温かいと思っていた。(H27)	家などは、自分で手を加えて対応	○
④不動産事情の課題	●	●	浄化槽がない。生活排水をそのまま川へ流すため気を使ってしまおう(H29)	未解決	×
	●	●	広いため、草刈りが大変(H29)	未解決	×
	●	●	家の造りが古く、寒い(H29)	薪ストーブ、囲炉裏で暖を取り、寒さを楽しむ	○
⑤地域住民との交流上の課題	●	●	若い人が少ないため地域の出事が多い(H26)	未解決	×
	●	●	地域のルールに追いつけない。決めた事や取組み。(H27)	移住相談担当者へ相談	■
	●	●	自由な時間は増えたが、頼まれごとが増えた。(H24)	未解決	×
	●	●	自治体関係の行事がある。文化のギャップ。(H28)	未解決	×
⑥生活費の支出増加	●	●	新参者が入りづらい(H27)	未解決	×
	●	●	地元のマッサージ協会が新規参入を受け入れない姿勢(H26)	未解決	×
	●	●	思った以上にガソリン代が必要。店が遠いため。(H23)	未解決	×
	●	●	どこに行くにも車に乗るので、歩くことが減った(H23)	意識的に歩くようにしている	○
⑦通信環境	●	●	子どもの治療費がかかる。関東は無料。(H26)	未解決	×
	●	●	意外と生活費が掛かる。都会では車は不要など(H26)	未解決	×
	●	●	日用品など物価が高い(H25)	未解決	×
	●	●	子育て・旅行・車・日用品など、都会よりもお金が掛かる(H25)	未解決	×
⑧協力隊活動上の課題	●	●	ポケットWi-Fiが入らない(H27)	未解決	×
	●	●	地域が求める協力隊と行政が求める協力隊は違う(H27)	未解決	×
⑨動物被害	●	●	田舎ならではの動物被害(H29)	侵入経路をふさぐ	○

解決主体の凡例 ○: 自ら解決 ■: 行政の協力 ▲: 地域住民の協力 ×: 未解決

##### 4-2 協力隊の課題と解決策

移住前(表5)：移住前の課題は、10件の回答があり、7/10件が<①情報収集における課題>であった。そのうち4件は市職員に相談したり、市主催の移住体験ツアーに参加するなど、行政の協力により、2人が解決を図っていた。

移住準備段階(表6)：移住準備段階の課題は、7件の回答があり、挙げられた課題が最も少ない段階であった。これは、<③転居時の課題>で<①協力隊採用から転居までが短い>ことがわかっているため、課題自体が発生しにくかったと考えられる。しかし、①のような課題もあることから、今後は、協力隊の採用から実際に転居するまでの準備段階の期間を長く設定するなど、工夫が必要であると考えられる。

移住後(表7)：移住後の課題は、26件の回答があり、<①周辺施設の不足>の回答が最も多く、次いで、<

②公共交通手段の不足>が多い。また、①と②の課題は、国東市の方に偏っていた。

表5 地域おこし協力隊の移住前における課題と解決策

課題	国東市	竹田市	内容 (○内は課題発生年度)	解決策 (□内は解決策(表1参照))	解決主体
①情報収集における課題	①現地で情報を得るのに苦労	●	現地の情報は現地で知りたいが、何度も来るのは遠方からは難しい(H28) 現地で生活がどのようなものか分からない(H28)	現地視察(移住体験ツアー)	■
	②詳細な地域情報の収集が不十分	●	ディープな情報はWebには載っていない。(H28)	未解決【施設No.2を利用】	×
	③就業情報の不足	●	HPを見るだけでは内部の実情が分からなかった。実際にやってみての話を聞かないと分からないので全くツケがない人には不利。(H28)	イベント参加や現地調査、自治体を訪問する	○
②移住後の生活に対する不安	●	治安が良いか悪いか分からない(H28)	市役所職員に相談	■	
	●	田舎における離婚事情、田舎は都会に比べ離婚が少ないため、どう見られているか分からない。(H28)	市役所職員に相談	■	
③不動産情報の不足	●	ハローワークのHPにほとんど仕事載ってなかった。(H28)	未解決	×	
	●	全く知らない場所への不安(H26)	移住後、市内の方が色々教えてくれた	▲	
③不動産情報の不足	●	地元とはいえ、SNS等の情報が少なくて不安だった。(H28)	人とつながったことで、情報が入ってくるようになった。	▲	
	●	不動産の情報少なく、移住後住居があるのか不安だった。(H29)	市役所が案内、用意してくれた。(手続き、家賃補助)	■	

解決主体の凡例 ○: 自ら解決 ■: 行政の協力 ▲: 地域住民の協力 ×: 未解決

表6 地域おこし協力隊の移住準備期間における課題と解決策

課題	国東市	竹田市	内容 (○内は課題発生年度)	解決策 (□内は解決策(表1参照))	解決主体
①現地で情報を得るのに苦労	●	●	竹田までの交通機関が少なく、雪の日が大変。(H28)	未解決	×
	●	●	集落単位での移住者に対する意識が分からない(H28)	未解決【制度No.1を利用】	×
②単身者向け住居の不足	●	●	一人暮らし用のアパートが少ない。単身向けが少ない。(H28)	未解決	×
	●	●	住居の選択は限られる。単身用はほぼない。(H28)	未解決	×
③協力隊採用から転居までが短い	●	●	東京と大分で連絡がとりづらく、いつから移住できるか等が急遽決まり、余裕がなかった(H26)	未解決	×
	●	●	保育園・小学校・銀行などの手続きが大変(H28)	未解決	×
④同世帯員への説明	●	●	家族からの承諾(H28)	未解決	×

解決主体の凡例 ○: 自ら解決 ■: 行政の協力 ▲: 地域住民の協力 ×: 未解決

表7 地域おこし協力隊の移住後における課題と解決策

課題	国東市	竹田市	内容 (○内は課題発生年度)	解決策 (□内は解決策(表1参照))	解決主体
①周辺施設の不足	●	●	深夜までやっている店は少ない。コンビニはあるところはある(H27)	未解決	×
	●	●	病院や業者は少ない(H27)	市内の人にどこがいかが情報を得る	▲
	●	●	都市銀行がない(H28)	未解決	×
	●	●	子どもをどの学校に通わせれば良いか分からない。教育レベルの差がある。選択肢が少ない。(H29)	未解決	×
	●	●	欲しい調味料がすぐ買えない。ネットでの買い物ばかりで辛い。(H29)	未解決	×
	●	●	買い物が多不便(H28)	未解決	×
	●	●	集落に入ると出事が多い(H28)	未解決	×
	●	●	遊ぶ場所が少ない(H28)	未解決	×
②公共交通手段の不足	●	●	飲食店を主として、休みが多いお店がほとんど。(H29)	未解決	×
	●	●	公共交通機関はほぼ使えない。電車なし、バスも1日数本。(H27)	車での移動のみ	○
	●	●	空港に着いたら車がないと動けない(H27)	未解決	×
	●	●	交通の便が悪い(H28)	未解決	×
③気候における課題	●	●	交通の便が悪く、友人呼べない(H29)	未解決	×
	●	●	車がないと移動が難しい(H29)	未解決	×
	●	●	湿度が高すぎる。持参した家具にカビがはえた。(H28)	未解決	×
④不調の課題	●	●	天候・湿度が肌に合わない(H29)	未解決	×
	●	●	なかなか空き家が見つからない。店舗も探しているため。(H29)	未解決	×
⑤地域住民との関係づくりにおける課題	●	●	家賃が高く、アパートが少ない(H29)	家賃補助のおかげで負担なく住めている。(地域おこし協力隊の任期期間のみ)	■
	●	●	下水が通っていない(H29)	未解決	×
⑥生活費の支出増加	●	●	フライパンはないことが多い。良くも悪くも自立。(H27)	未解決	×
	●	●	地方ならではの必要とされるが、全てに行くとのは難しい。(H29)	自分のやりたいことにしぼって参加するようにした。	○
⑦協力隊活動上の課題	●	●	仕事と生活の人間関係が近すぎる。もしくはほぼ同じ。(H29)	未解決	×
	●	●	アパートでは地域と関われない(H27)	一軒家に引っ越し	○
⑧協力隊活動上の課題	●	●	ガソリンが高い。(H29)	未解決	×
	●	●	お店を営む人が高齢者ばかりで、数も少なく、競争相手がいないため物価が高い。(H29)	未解決	×
⑧協力隊活動上の課題	●	●	地域おこし協力隊の車両を使用する際の成約(H29)	人に乗せてもらうようになった	▲

解決主体の凡例 ○: 自ら解決 ■: 行政の協力 ▲: 地域住民の協力 ×: 未解決

## 5. 総括

本研究は、大分県国東市と竹田市を対象とし、各市の移住支援策の実態や、移住者と協力隊の移住実態から、各市の有効な移住支援、今後必要な移住支援を明らかにした。その結果、得られた知見を以下に示す。

国東市では、住宅に関する支援制度の活用が多く、竹田市では、起業就業に関する支援制度の活用が多い。このことから、国東市では住宅の購入費用や改修費用の補助制度、竹田市では、起業費用の補助制度が有効だとわかる。

各市の移住支援施設の用途は、どちらも1つの建物の中に2つの用途がある点が共通していた。このことから、各市は、田舎暮らし体験をするための宿泊機能と、展示室や飲食店を併せて設けることで、地域住民などとの交流機会を誘発する可能性を高めていることが推察される。

移住前では<①情報収集における課題>が挙げられることが多く、移住先地域の施設・公共交通・気候・不動産の情報を、移住前に提供することが求められていることがわかった。

移住準備段階でも、<①情報収集における課題>が多く挙げられているが、必要な情報は、起業や就業、住宅の情報であることがわかった。

移住後の課題としては、<⑤地域住民との交流上の課題>が最も多かった。今後は、地域住民との交流を円滑にするために交流機会の促進や、定住者の協力体制、地域支援員制度などの充実を図る必要があると考えられる。

### 【補注】

- 注1) 「過疎地域自立促進特別措置法」、「山村振興法」、「半島振興法」、「離島振興法」、「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律」の5法である。
- 注2) 国東地域半島計画による。
- 注3) 総務省「地域おこし協力隊」制度による。地域おこし協力隊は、大都市圏から条件不利地域へ住民票を移動した上で活動を行い、その地域への『定住・定着』を図る取組である。
- 注4) 平成26～29年度までの総務省報道資料「地域おこし協力隊の活動状況」による。
- 注5) 総務省報道資料「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書」による。
- 注6) 移住相談窓口である国東市役所活力創生課と、竹田市役所企画情報課の資料による。
- 注7) 竹田の城下町をひとつのホテルに見立て、空き家を客室に改修する取組みである。
- 注8) 各市の移住者の定義は、国東市が、市外からの転入者で、移住支援策を活用した者であり、竹田市は、空き家バンクを成約した市外からの転入者である。
- 注9) 「地域おこし協力隊」全体の約9割が20～40代であり、「NPO法人ふるさと回帰支援センター」利用者の約7割が20～40代であるため、対象とした。

\*1 工学博士大分大学大学院工学研究科博士前期課程  
\*2 大分大学理工学部創生工学科 助教 博士(工学)  
\*3 大分大学工学部福祉環境工学科 学部生

\*1 Graduate Student, Oita Univ  
\*2 Research Associate, Dept. of Architecture, Faculty of Eng, Oita Univ., Dr  
\*3 Undergraduate Student, Oita Univ.